

2014, 10, 14 NO, 679

集団的自衛権容認を「反映」

日本共产党

磯城郡議員団だより

芝 和也 Eメール info@k-shiba.jp
川西町結崎862-7 0745-43-2415
吉田 容工 Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
田原本町大木113-5 090-5257-4446
森 良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
田原本町鍵281-1 0744-33-8570
(事務局) 池田年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
三宅町屏風440-5 0745-43-2661

確保として「戦闘地域」での米軍支援も可能とする方針を打ち出した。

現指針は、▽平時▽日本有事▽日本周辺地域における事態（周辺事態）ーの3段階に分けて日米協力の内容を定めています。中間報告はこの3分類を撤廃新たに（1）日本の平和および安全（2）地域およびグローバルな平和と安全ーという二つの柱に整理し直しました。

アジア太平洋地域を想定した「周辺事態」が削除されることで日米安保体制は名実とも地球規模の軍事同盟となります。

（1）では、「密接な関係にある国」への攻撃の発生を受けた日本の集団的自衛権行使で、原理上は

日米両政府は8日、外務・軍事当局の局長級でつくる防衛協力小委員会（ＳＤＣ）を都内の防衛省で開催し、日米軍事協力の指針（ガイドライン）の再改定に向けた中間報告を決定しました。中間報告は冒頭、安倍内閣が強行した集団的自衛権行使容認の「閣議決定」を「適切に反映」させると明記。「日米同盟のグローバルな（地球規模の）性質」を強調して、自衛隊の海外派兵について地理的制約を全廃するとともに、「平時から緊急事態まで切れ目のない」協力の

ガイドライン中間報告 地球規模で米軍補完

日米軍事協力の指針
(ガイドライン)

さまざまな事態に対する日米の軍事的な役割分担と協力の方針を定め、米軍と自衛隊の共同作戦の基礎になる文書。ソ連の日本侵攻を念頭に1978年に初めて策定。97年改定でアジア太平洋地域での米戦争への参戦を想定した「周辺事態」にまで日本の協力を拡大し、安保条約の事実上の大改悪を強行しました。

2014年10月9日(木)

また、中間報告は、現代戦争の新領域として米国が重視する宇宙・サイバー空間での協力も強化するとしています。武器の共同開発や輸出を念頭に、「装備・技術協力」「情報保全」の強化を続ける方針も示しました。

日米は年内のガイドライン再改定に向け最終報告の取りまとめを急ぐ方針。ただ、日本政府内には来年1月召集の通常国会に提出する安保法制関連法案との整合性を図るため、再改定を年明け以降に先送りすべきとの声があります。

地球の裏側まで参戦可能。平時からの米軍部隊（装備品等）の防護や、戦時の「後方支援」など12項目の協力を列挙しました。

(2)は、アフガニスタン戦争（2001年～）やイラク戦争（03年～）といつた日米安保条約の枠組みを超えた海外派兵を踏まえ、事態の発生場所や日本の安全と無関係に対米協力する新たな枠組み。「後方支援」や「平和維持活動」「海洋安全保障」など7項目をあげました。

党助成金の返還命令
みんな129万円
維新79万円
総務省

2014年10月9日(木)

日米軍事協力の指針 (ガイドライン)

さまざまな事態に対する日米の軍事的な役割分担と協力の方針を定め、米軍と自衛隊の共同作戦の基礎になる文書。ソ連の日本侵攻を念頭に1978年に初めて策定。97年改定でアジア太平洋地域での米戦争への参戦を想定した「周辺事態」にまで日本の協力を拡大し、安保条約の事実上の大改悪を強行しました。

総務省によると、返還命令は9月26日付の官報に掲載、「現在、手続き中」で返還はされていないといいます。政党政党助成金の原資は国民の税金です。余つたら国庫に返納するのが原則ですが、政党政党助成法では「基金」の名で積み立て翌年に繰り越すことを可能としているため、安倍内閣の閣僚や副大臣、政務官らが計約1億6100万円もため込む事態がうまれています。

川内原発住民説明会
「2回目開く考えない」
薩摩川内市長が暴言

市の岩切秀雄市長は10日、九州電力川内原発が新規制基準に「適合」としたことにについての住民説明会（9日）を受け、「規制庁は安全性について丁寧に細かく説明した。いい判断材料になつた」とのべました。質疑時間が足りないとの批判に對しては「30分の予定だった質疑も倍近く延ばし、いろんな意見を聞けたと理解している」と答え、追加の説明会を求める声にも「2回目を行う考えはない」と話しました。

住民は納得していない
日本共産党の井上勝博市議の話
住民が理解したとは到底いえず、市長
の発言は許せません。住民説明会では、「1人一つ」しか質問できず、「避難計画
や再稼働についての質問は受け付けない」など、制限が設けられていました。あまりに勇み足
で再稼働に前のめりな市長の姿勢は許せません。

町有地の売却

昨年度 町は町

よ やらんと分からん
今週は、赤崎勇さん、
天野浩さん、中村修二さ
んの三人の日本人がノー
ベル賞を受賞しはつた事
で話題が持ちきりでした
ね。今度のは、科学理論
の話では無くて、我々が
普段の暮らしの中を使っ
ている物ですもんね。

ニュースで、中村さん
を紹介する時に、以前、
日亜化学を訴えてはつた
時の事が流れています
が、誰もが「せやせや、
そう言うたらそんな事が
有つたなあ」と、思い出
さはつたんでは有りませ
んか。会社は姑息ですわ
な。この青色発光ダイオードの実用化で莫大な利益
が生じんのに、開発者の
中村さんへは、二万円の
謝礼だけなんか有り得へ
ん話ですわな。そら、

川西町議会議員芝和也



やらんと分からん

「なめてんのかあ」と、なりますで。

まあ、それはそれとしまして、こうした科学の発見、開発、発明ですが、今度の場合も、発光させる結晶を作る過程で、誰もがこれはあかんと、見限つていた分野を探求し続けた事が成果に繋がつたんですし、しかも、たまたま機会が故障して、不十分な状態で手掛けた結果それが見事な結晶を作り出せたと言う事ですから、何事も「やってみやんと分からへん」と、言う事ですね。

まさに、身の回りの暮らしの制度も不都合を取り除くべく実践して検証する事が大切やと言う事ですね。

ラジオの人生相談

ラジオの人生相談
一年程前でしょうか、私は若い男性から「ラジオで『テレフォン人生相談』を聴いているが、面白くて為になるよ」と教えて頂きました。

放送は、ラジオ大阪 1314で月から金曜日の十一時四十分から十二時までの短い番組ですが、以来私は可能な限り自宅や車で聴いています。

内容は実にさまざま。結婚、離婚、遺産相続、金銭トラブルなど法律的な事は凄く役立ちます。

又家族、知人とのトラブル、時には同性愛、自身の考え方についてなど幅広く、私だったら、と考えさせられます。

アドバイスされるプロの方（弁護士、研究家な

田原本議員



町有地の売却
昨年度、町は、町有地を三筆売却しました。

一筆は、津島神社へ公園一九八²m²を約九〇万円で売却。もう一筆は、明日香運送へ里道二五四²m²を約四百万円で売却。あと一筆は、グランド観光（富士ボウル）へ里道・水路・堤二三四²m²を約一千万元で売却しました。

ほぼ同じような面積にもかかわらず全く金額が違います。いづれも不動産鑑定をしていません。

例えば、津島神社への売却価格の根拠は、地価公示価格額約一千三百万円から道路に接していないので△約五百万円、古木忠魂碑等撤去費用△約三

百万円、整地費用△約一百万円、長年使用貸借している△約二百五十万円で残額約九〇万円だそうです。公園の一角で無道路地との指摘は不適切です。古木忠魂碑等は撤去されていないし、整地もされていません。長年の「使用貸借」との認定も、公共団体が一宗教法人に便宜を図ることは憲法上認められていませんので不適切な認定です。

町の財産である土地を売却するときは、不動産鑑定をしたうえで適正価格で売却することが住民への責任です。

ラジオの人生相談

町債に関する調べ		H25.12.31～H26.6.30日現在	(単位1千円)	
		H25.12.31現在	H26.6.30現在	増減
一般公共事業				
財政等分		39,069	35,681	-3,388
その他		51,731	56,404	4,673
一般単独事業				
一般事業		52,949	60,691	7,742
地方道路等整備事業		433,532	406,969	-26,563
一般事業(地域総合整備)		11,570	11,067	-503
公営住宅建設事業				
公営住宅建設事業		289,756	253,892	-35,864
住宅賃貸資金等貸付金事業		53,330	46,639	-6,691
義務教育施設等整備事業		209,921	203,113	-6,808
社会福祉施設整備事業債		0	87,600	87,600
一般轉用施設整備等事業債		0	7,600	7,600
減免控てん債		92,872	81,181	-11,691
地方道路整備専貸付金		2,800	2,800	0
臨時特別税以補てん債		10,983	9,810	-1,173
臨時特政政策債		1,744,351	1,834,919	90,568
緊急防災減灑事業債		62,900	62,900	0
下水道事業		2,605,388	2,621,102	15,714
上水道事業		256,491	247,907	-8,584
合計		5,917,643	6,030,275	112,632

1

三宅町の基金			
	H25.3.31現在	H26.3.31現在	増減
財政調整基金	預金	682,909,609	812,909,609
	証券	234,000	234,000
	計	683,143,609	813,143,609
公債償還基金		89,738,814	189,738,814
公共下水道整備対策基金		18,681,108	18,681,108
地域振興基金		163,676,000	163,676,000
小学校施設整備基金		10,000,000	10,000,000
介護給付費準備基金		31,569,040	31,644,623
合計		996,808,571	1,226,884,154
			230,075,583

三宅町の「財政公表」が10月に行われました。この中の町債（借金）を見てみると全体で一億一二六三万二千円増加し、六〇億三千二七万五千円という事になっています。人口一人当たり八万九千五三円という事になります。

九月議会の議案で提出された基金（預金）を見ますと昨年の三月三

一日以後に預金された基金は二億三千七万五五八三円で平成二六年三月三日までの基金合計は一二億二六七八万四一五四円といふ事になっています。一人当たり一七万七〇八円になつています。二億円も基金をするのであればもつと住民サービスができます。具体的に住民要求を行政に上げる必要があるのでないでしょか。三宅町 池田年夫

三宅町の基金と町債